



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東  
 コード番号 6235 URL http://www.optorun.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林 為平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高橋 俊典 TEL 03-6635-9487  
 管理部長兼経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	42,822	△4.3	10,879	1.8	11,031	0.3	9,101	17.5
2018年12月期	44,763	34.1	10,690	45.9	10,992	54.9	7,745	60.9

(注) 包括利益 2019年12月期 8,667百万円 (25.4%) 2018年12月期 6,913百万円 (36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	216.69	206.77	29.0	19.7	25.4
2018年12月期	187.64	176.05	30.6	19.6	23.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △122百万円 2018年12月期 △147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	56,509	34,819	61.6	821.07
2018年12月期	55,644	28,062	50.4	676.21

(参考) 自己資本 2019年12月期 34,819百万円 2018年12月期 28,051百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	16,232	△2,431	△2,358	26,969
2018年12月期	9,572	△2,964	△10,053	15,740

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,281	29.3	9.0
2019年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,544	27.7	8.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		27.7	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	7.9	12,000	10.3	12,000	8.8	9,200	1.1	216.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社、除外 ー社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	44,358,000株	2018年12月期	44,358,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,950,731株	2018年12月期	2,874,031株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	42,003,594株	2018年12月期	41,281,116株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	40,297	0.4	3,543	△34.1	3,644	△46.8	2,663	△45.3
2018年12月期	40,122	16.7	5,379	19.1	6,846	2.1	4,871	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	63.42	60.52
2018年12月期	118.02	110.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	47,068	23,089	49.1	544.47
2018年12月期	53,397	22,329	41.8	538.28

(参考) 自己資本 2019年12月期 23,089百万円 2018年12月期 22,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、2020年2月14日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	12
生産、受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな景気拡大が継続しましたが、世界経済は米中貿易摩擦、地政学リスクの高まり、直近では新型コロナウイルス感染拡大による混乱など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境は、米中貿易摩擦による政治経済の緊張関係持続により、中国市場で事業を積極的に展開する当社グループはその影響を受けました。しかしながら、高性能・高度成膜技術を反映した装置の生産・マーケティングや新たな開発に注力した結果、減収ではありましたが、増益を確保いたしました。

業績推移といたしましては、生体認証機能や筐体への成膜需要やカメラ複眼化に伴う成膜需要の増加からスマートフォンやLED用成膜装置の販売が好調に推移し、また生産コストの削減に取り組み、生産工程の効率化や資材調達コストの低減に努めました。他方、監視カメラ等のカメラレンズ関連成膜装置、車載カメラ・センサ等のIoT関連成膜装置は、中国経済の減速の影響を受け、一時的な受注様子見傾向が強まりました。

その結果、売上高は42,822百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は10,879百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は11,031百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,101百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、47,193百万円と前連結会計年度末と比べ948百万円の減少となりました。減少した要因は、仕掛品や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、9,315百万円と前連結会計年度末と比べ1,813百万円の増加となりました。増加した要因は、出資金が増加したことなどによるものです。

#### (負債)

流動負債は、19,825百万円と前連結会計年度末と比べ6,096百万円の減少となりました。減少した要因は、前受金が減少したことなどによるものです。

固定負債は、1,864百万円と前連結会計年度末と比べ205百万円の増加となりました。増加した要因は、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産は、34,819百万円と前連結会計年度末と比べ6,756百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,229百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,487百万円やたな卸資産の減少9,164百万円などにより、16,232百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出2,140百万円などにより、2,431百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,279百万円などにより、2,358百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は基本的には改善傾向にあるものの、国際政治や新型コロナウイルス感染拡大等により不透明な状況にあります。光学薄膜装置市場は調整局面が続いておりましたが、高度光学薄膜需要の回復傾向が見られ、2020年以降、新たな装置需要が生じる可能性が考えられます。新技術を取り入れた最終製品の進化は著しく、より高度な光学薄膜技術の装置への反映が、新たな需要を喚起して行くために不可欠な要素です。

最終製品の市場動向につきましては、スマートフォン市場は成熟化しているとは言え、新たな光学薄膜技術の展開余地はまだ多面的に残されております。広角、望遠、超広角といった複数の機能を組み合わせたカメラ複眼化による成膜需要は強く、また、AR/VR技術を駆使した高精度な3Dセンシングへの成膜需要も期待されます。さらに、車載関連、生体認証関連、半導体関連、光通信関連のIoT分野は有望です。車載では、インストルメントパネルの速度計器類や空調・音響関連機能等のタッチパネル化、歩行者検知や障害物検知のセンサ機能や自動車の死角をなくすためのカメラ広角化等、成膜需要は拡大するものと思われ、生体認証では、スマートフォンの顔認証や指認証等の機能をはじめ、市街地・空港等での生体認証技術が活用され、今後の需要拡大が見込まれます。半導体では新たな生産手法として光学半導体融合技術の取入れが進んでいます。また光通信では5G対応に向けた通信機器部品への成膜需要が期待されます。

その他、カメラレンズでは、中国での監視網強化やテロ対策、イベント会場等でのセキュリティ対策向けの監視カメラ需要は拡大しており、LEDにおいても照明器具、センサ光源、ミニLED等の需要が生じており、装置需要は堅調に推移するものと見込まれます。

これらの状況をふまえ、2020年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,200百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益12,000百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益12,000百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,200百万円（前年同期比1.1%増）を見込んでおります。なお、直近で新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化しておりますが、現段階では、新型コロナウイルス鎮静化後の業績回復を見込み、当初想定通りの計画としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用については国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740,508	26,969,840
受取手形及び売掛金	6,837,100	4,252,961
仕掛品	20,148,171	11,103,107
原材料及び貯蔵品	4,339,278	4,070,363
その他	1,497,420	1,148,282
貸倒引当金	△420,067	△350,710
流動資産合計	48,142,411	47,193,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,887	2,268,836
減価償却累計額	△748,960	△775,581
建物及び構築物（純額）	1,567,926	1,493,254
機械装置及び運搬具	1,199,032	852,714
減価償却累計額	△890,416	△619,878
機械装置及び運搬具（純額）	308,615	232,836
土地	824,670	833,833
リース資産	64,704	111,744
減価償却累計額	△47,641	△62,773
リース資産（純額）	17,062	48,971
建設仮勘定	1,941	21,921
その他	315,925	358,004
減価償却累計額	△193,011	△225,111
その他（純額）	122,913	132,893
有形固定資産合計	2,843,130	2,763,710
無形固定資産	65,552	65,516
投資その他の資産		
投資有価証券	803,193	795,174
出資金	2,224,446	4,825,976
繰延税金資産	1,273,191	605,295
その他	292,177	259,618
投資その他の資産合計	4,593,008	6,486,065
固定資産合計	7,501,691	9,315,292
資産合計	55,644,102	56,509,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652,570	2,735,267
短期借入金	553,361	401,691
1年内返済予定の長期借入金	190,992	86,864
リース債務	12,213	21,588
未払法人税等	1,143,493	545,000
前受金	20,108,899	13,988,698
賞与引当金	440,585	318,218
役員賞与引当金	104,926	—
製品保証引当金	649,249	501,817
その他	1,066,249	1,226,510
流動負債合計	25,922,541	19,825,656
固定負債		
長期借入金	206,864	120,000
リース債務	26,948	45,155
繰延税金負債	1,010,931	1,078,794
役員退職慰労引当金	257,274	—
退職給付に係る負債	138,453	147,514
その他	18,389	472,759
固定負債合計	1,658,861	1,864,222
負債合計	27,581,403	21,689,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,193,505	9,513,800
利益剰余金	18,980,845	25,801,100
自己株式	△188,971	△128,263
株主資本合計	28,385,379	35,586,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	—
為替換算調整勘定	△338,123	△767,379
その他の包括利益累計額合計	△333,584	△767,379
非支配株主持分	10,903	—
純資産合計	28,062,699	34,819,258
負債純資産合計	55,644,102	56,509,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,763,006	42,822,203
売上原価	27,326,975	25,125,374
売上総利益	17,436,031	17,696,828
販売費及び一般管理費	6,745,590	6,817,692
営業利益	10,690,441	10,879,135
営業外収益		
受取利息	40,326	57,012
受取賃貸料	111,618	108,469
為替差益	280,009	61,595
補助金収入	28,570	47,340
その他	34,010	24,598
営業外収益合計	494,536	299,016
営業外費用		
支払利息	33,620	10,792
持分法による投資損失	147,793	122,770
その他	10,946	13,543
営業外費用合計	192,360	147,105
経常利益	10,992,617	11,031,046
特別利益		
固定資産売却益	10,634	2,305
持分変動利益	—	456,570
特別利益合計	10,634	458,876
特別損失		
固定資産除却損	17,446	2,324
減損損失	18,632	—
関係会社清算損	219,077	—
特別損失合計	255,157	2,324
税金等調整前当期純利益	10,748,094	11,487,597
法人税、住民税及び事業税	2,901,332	1,720,861
過年度法人税等	322,920	—
法人税等調整額	△223,214	665,235
法人税等合計	3,001,039	2,386,096
当期純利益	7,747,055	9,101,501
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,184	△371
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745,870	9,101,872

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	7,747,055	9,101,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△911	△4,539
繰延ヘッジ損益	86,078	—
為替換算調整勘定	△867,447	△476,378
持分法適用会社に対する持分相当額	△50,825	47,123
その他の包括利益合計	△833,105	△433,794
包括利益	6,913,949	8,667,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,912,940	8,667,599
非支配株主に係る包括利益	1,008	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,052,807	12,871,295	△226,755	22,097,346
当期変動額					
剰余金の配当			△1,636,320		△1,636,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,745,870		7,745,870
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		140,698		37,861	178,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	140,698	6,109,550	37,783	6,288,033
当期末残高	400,000	9,193,505	18,980,845	△188,971	28,385,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,451	△86,078	580,148	499,521	9,895	22,606,763
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,636,320
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		7,745,870
自己株式の取得				—		△77
自己株式の処分				—		178,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△911	86,078	△918,272	△833,105	1,008	△832,097
当期変動額合計	△911	86,078	△918,272	△833,105	1,008	5,455,936
当期末残高	4,539	—	△338,123	△333,584	10,903	28,062,699

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,193,505	18,980,845	△188,971	28,385,379
当期変動額					
剰余金の配当			△2,281,618		△2,281,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,101,872		9,101,872
自己株式の処分		321,186		60,708	381,895
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△891			△891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	320,295	6,820,254	60,708	7,201,258
当期末残高	400,000	9,513,800	25,801,100	△128,263	35,586,637

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,539	△338,123	△333,584	10,903	28,062,699
当期変動額					
剰余金の配当			—		△2,281,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		9,101,872
自己株式の処分			—		381,895
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			—		△891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,539	△429,255	△433,794	△10,903	△444,698
当期変動額合計	△4,539	△429,255	△433,794	△10,903	6,756,559
当期末残高	—	△767,379	△767,379	—	34,819,258

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,748,094	11,487,597
減価償却費	251,925	250,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238,777	△69,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,685	△109,853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,997	△104,926
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	580,691	△147,431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,333	9,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,937	△257,274
受取利息	△40,326	△57,012
支払利息	33,620	10,792
為替差損益 (△は益)	561,696	163,468
持分法による投資損益 (△は益)	147,793	122,770
持分変動損益 (△は益)	—	△456,570
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,098,543	2,284,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,958	9,164,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,018,690	1,179,777
前受金の増減額 (△は減少)	8,851,090	△6,132,101
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,768,797	169,715
その他	△726,670	979,815
小計	13,336,174	18,487,307
利息の受取額	40,326	57,012
利息の支払額	△30,759	△10,792
法人税等の支払額	△3,773,690	△2,300,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,572,051	16,232,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△381,423	△149,513
有形固定資産の売却による収入	29,671	9,884
無形固定資産の取得による支出	△24,032	△23,918
投資有価証券の取得による支出	△788,669	△146,436
出資金の払込による支出	△1,569,330	△2,140,172
貸付金の回収による収入	—	89,220
貸付けによる支出	△230,504	△70,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,964,287	△2,431,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,400,000	△156,150
長期借入金の返済による支出	△190,992	△190,992
リース債務の返済による支出	△8,870	△23,412
自己株式の取得による支出	—	△77
ストックオプションの行使による収入	178,560	303,045
配当金の支払額	△1,632,572	△2,279,091
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,053,874	△2,358,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707,182	△213,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,153,292	11,229,332
現金及び現金同等物の期首残高	19,893,800	15,740,508
現金及び現金同等物の期末残高	15,740,508	26,969,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,424,726千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,172,063千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が12,664千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が239,998千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が252,662千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62,581千円は「補助金収入」28,570千円、「その他」34,010千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	676円21銭	821円07銭
1株当たり当期純利益	187円64銭	216円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	176円05銭	206円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,745,870	9,101,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,745,870	9,101,872
普通株式の期中平均株式数(株)	41,281,116	42,003,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,716,808	2,014,878
(うち新株予約権(株))	(2,716,808)	(2,014,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
成膜装置事業	14,968,099	52.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成膜装置事業	36,062,372	90.6	32,468,048	82.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
成膜装置事業	42,822,203	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。